

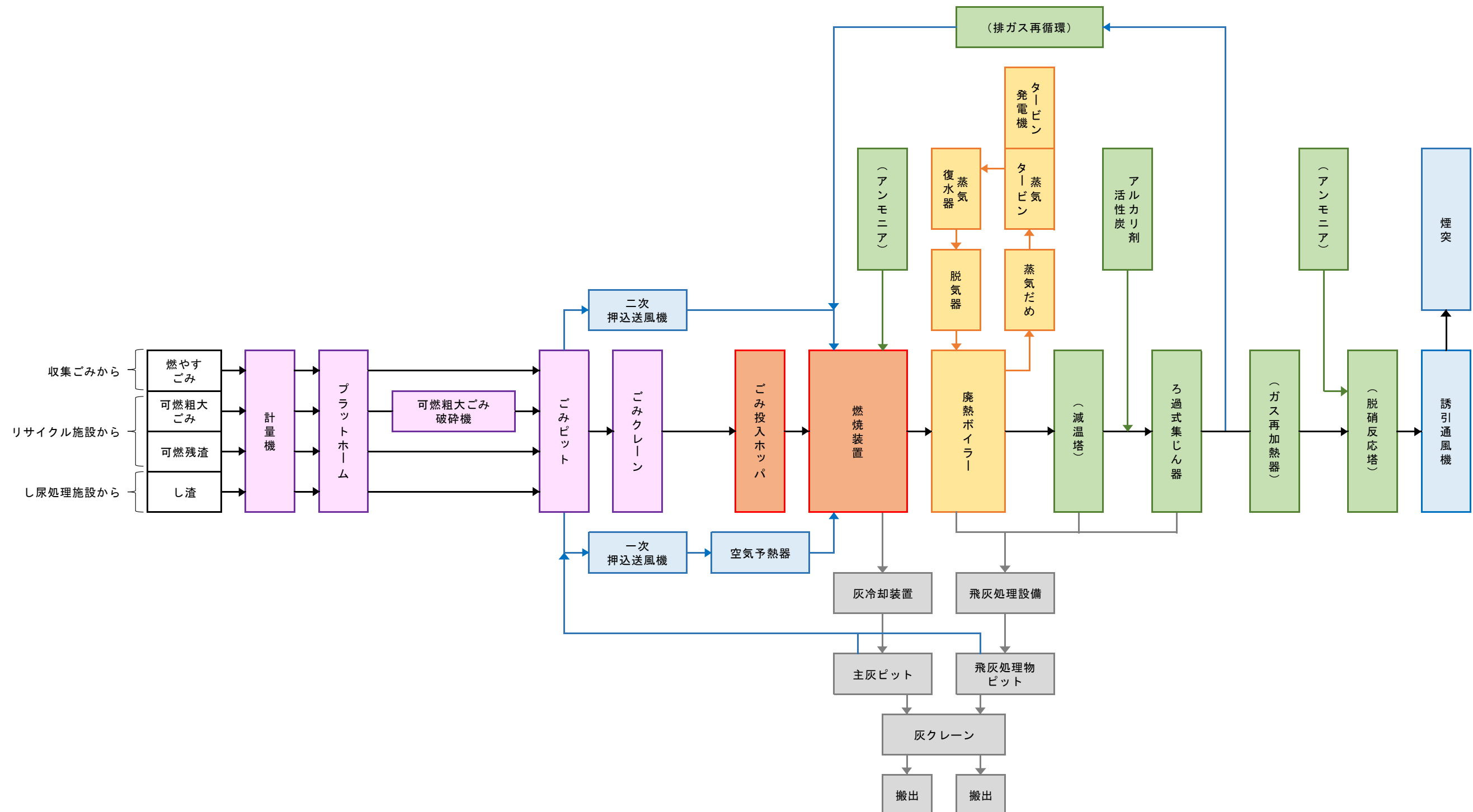
処理フロー及び主要設備の方式等の検討（案）

第1節 エネルギー回収推進施設の処理フロー及び主要設備の方式等の検討

本項では、エネルギー回収推進施設の処理フローを検討するとともに、主要設備の方式等を検討します。

第1項 処理フロー

エネルギー回収推進施設の処理フローは以下のものを考えています。 ※（）内は必要に応じて設置します。



第2項 主要設備計画

(1) 受入・供給設備

受入・供給設備は、搬入されるごみ量、搬出される焼却残渣量等を計量する計量機、ごみ収集車がごみピットにごみを投入するために設けられるプラットホーム、ごみを一時的に貯えて収集量と焼却量を調整するごみピット、及びごみピットからごみをホッパに投入するごみクレーン等で構成することを考えています。

1) 計量機

搬入されるごみ、搬出される焼却残渣の量、搬出入車両重量等を正確に把握するため、計量機の形式は「ロードセル方式」とし、搬入用2基と搬出用1基の合計3基設置することを考えています。また、操作方式は「全自動計量方式」とし、計量の効率化を図ることを考えています。なお、計量機のひょう量は最大30tとすることを考えています。なお、マテリアルリサイクル推進施設に搬入されるごみや搬出される資源物等も計量するものと考えています。

2) プラットホーム

プラットホームは、ごみ収集・運搬車両からごみピットへの投入作業が容易かつ安全に行え、渋滞等をできる限り生じないように十分なスペースとして幅員20m程度を確保することを考えています。なお、プラットホームは2階（GL+7.5m程度）とし、スロープにより搬入する計画とすることを考えています。ただし、プラットホーム下部については、工作室や貯留ヤード、収集車洗車場等に利用することを考えています。

運搬車両の出入口には、車両を検知して自動で開閉する鋼製・両引き式のプラットホーム出入口扉を設け、ごみ収集車が自動扉から進入後、完全に扉が閉じられ、プラットホーム内の臭気が屋外に漏洩しないものとするのを考えています。また、エアカーテンを設ける等、臭気を極力遮断できるようにすることを考えています。

清掃のため全域を水洗い可能なよう散水栓を設け、排水溝はごみ投入位置における搬入車両の前端部よりやや中央寄りに設けることを考えています。また排水溝は清掃が容易な構造とすることを考えています。

また、省エネルギーのため、自然光を十分に採り入れる構造とすることを考えています。

3) ごみ投入扉

ごみ投入口には、車両を検知して自動で開閉する鋼製・両開き式のごみ投入扉を設け、ごみ収集車よりごみをごみピット内に安全に投入でき、ごみピット内の臭気の漏洩防止及び転落防止が可能なものとするのを考えています。

搬入車が集中する時間帯でも車両が停滞することなく円滑に投入作業が続けられるよう、現有施設と同様に5基設置（うち1台はダンピングボックスを設置）することを考えています。

クレーン操作室からのロックが可能な構造とし、ごみピット室内を負圧として臭気が外部に漏れるのを防ぐためにごみをピットに投入する時間以外は基本的に閉状態とすることを考えています。

4) ごみピット

ごみピットは、基準ごみの単位体積重量において施設規模の7日分以上の貯留が可能な容量を確保することを考えています。（ピット容量は、投入扉下面のシュート下部から水平線以下を有効容量として算定するものとするのを考えています。）ピットの奥行きは自動運転と攪拌効果を考慮し、クレーンバケットの開き寸法に対して、3倍以上とすることを考えています。

ごみピットは地下水の漏水を考慮し、水密コンクリートを使用した鉄筋コンクリート造とし、ピット壁へのごみクレーンバケットの衝突、ごみの積上げに対しても十分考慮した耐圧性の強い構造とすることを考えています。ピットの底部には、ごみの汚水を容易に排水できるように一定の勾配をつけて、汚水をごみピット排水貯留槽に導くようにすることを考えています。

なお、ごみピット内を常に負圧に保つとともに、ごみピット内粉じんや臭気をごみピット周辺に漏洩しない気密構造とすることを考えています。また、ごみピット内は、貯留ごみが原因となり火災が発生することがあるため、火災対策として、ごみピット火災自動検知・消火装置を設けることを考えています。

5) ごみクレーン

ごみピットからごみをごみ投入ホップへ供給するとともに、ごみピット内のごみを均し整理、攪拌、積上げを行うために設置することを考えています。形式は「バケット付天井走行クレーン」、計量装置は「ロードセル式」とし、2基（交互運転）設置することを考えています。また、ごみクレーンバケット2基を収納でき、整備できるホップステージを設けることを考えています。

クレーン走行ガーターは、揺れ・ひずみが発生しない構造とすることを考えています。クレーン稼働率は、投入33%以下、攪拌33%以下となるようにすることを考えています。また、ごみクレーン操作室及び中央監視室での全自動運転/半自動運転/手動運転が可能なものとすることを考えています。

(2) 前処理設備（可燃粗大ごみ破砕機）

可燃粗大ごみは、マテリアルリサイクル推進施設の「受入ヤード」に一旦搬入され、選別することを考えています。一定量が貯まった段階で、車両等によりエネルギー回収推進施設に運搬し、可燃粗大ごみ破砕機の受け入れホップに投入して処理することを考えています。また、処理物をごみピットに投入する設備を設けることを考えています。

可燃粗大ごみ破砕機は一般的に使用されることが多い「堅型切断機」とすることを考えています。なお、破砕刃は、耐久性の高い材質とするとともに、交換が容易なものとすることを考えています。

(3) 燃焼設備

燃焼設備は、炉内に供給するごみを受け入れるごみホップ、炉内にごみを円滑に供給するために設けられた給じん装置、ごみを焼却する燃焼装置、燃焼が円滑に行われるようにするための炉材等で構成された焼却炉本体、ごみ質の低下時あるいは焼却炉の始動または停止時に補助燃料を適正に燃焼するための助燃装置等で構成することを考えています。なお、燃焼条件は「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」を遵守するものとします。

1) ごみ投入ホップ

ごみクレーンから投入されたごみを一時貯留しながら、詰まることのないよう円滑に炉内へ供給でき、ごみ自身で炉内と外部を遮断できる設備とすることを考えています。さらに、万一詰まった場合のためにブリッジ解除装置を設置することを考えています。また、炉停止時等でホップが空になった際に外気を遮断できる開閉蓋を設置することを考えています。

2) 給じん装置

ごみ投入ホップ内のごみを燃焼装置へ供給するための給じんプッシャーを設置することを考えています。ごみを炉内へ安定して連続的に供給し、かつ燃焼量に応じたごみ量を調整できる設備

とすることを考えています。

3) 燃焼装置

焼却方式は「ストーカ式焼却方式」とし、ごみ層への空気供給を均一に行い、ごみを連続的に攪拌し、燃焼後の灰及び不燃物の排出を容易に行える装置とすることを考えています。また、自動燃焼制御装置により、焼却処理量の定量化、安定燃焼、燃焼温度・酸素濃度・一酸化炭素濃度等に留意した焼却量一定制御機能を有するものとすることを考えています。

ボイラー効率を高めるために、低空気比高温燃焼が行えるものとすることを考えています。

定格の 110%並びに 70%～80%負荷においても安定した焼却処理が行えるものとし、かつ低質ごみ時 100%負荷においても助燃焼を行わず、安定燃焼が維持できるものとすることを考えています。

4) 焼却炉本体

焼却炉及び再燃焼室は、その内部において燃焼ガスが十分に混合され、所定の時間内に所定のごみ量を焼却できる構造とすることを考えています。また、高温燃焼を行うことから、炉内側壁にクリンカの付着を防止する対策を施すことを考えています。

5) 助燃装置

焼却炉立上げ時において、ダイオキシン類対策として必要な温度に速やかに昇温できるものとする必要があります。耐火物の乾燥、炉の立上げ、立下げ及び燃焼が計画どおりに促進するために、助燃装置を燃焼炉・再燃焼室等に設置することを考えています(助燃バーナ及び再燃バーナ)。使用燃料は都市ガスまたは灯油とし、低 NOx バーナ仕様とすることを考えています。また、バーナ安全装置、燃料供給設備及びその他必要な付属品を含むものとすることを考えています。

(4) 燃焼ガス冷却設備

燃焼ガス冷却設備は、ごみの燃焼によって生じた高温の燃焼ガスを適正な温度に降下させるための設備であり、冷却方式はごみの焼却熱を有効に回収・利用するため「廃熱ボイラー」とすることを考えています。本設備は、廃熱ボイラー及びその周辺設備で構成することを考えています。

1) 廃熱ボイラー

廃熱ボイラーは、燃焼ガスを適正な温度に冷却するためのボイラー本体、過熱器及びエコノマイザ等により構成されます。なお、ボイラーは熱回収効率の高い、高温高压ボイラーとすることを考えています(過熱器出口において 3.8MPa 以上×370℃以上)。また、エコノマイザは伝熱面積を大きくして、より低温域の排ガスからも熱回収が可能な「低温エコノマイザ」の採用を基本とし、熱回収の効率を高めることを考えています。

2) 脱気器

給水中の酸素、炭酸ガス等の非凝縮性ガスを除去するもので、ボイラー等の腐食を防止することを目的に設置することを考えています。

3) 蒸気だめ

廃熱ボイラーで発生した蒸気を受け入れて各設備に供給するためのもので、高压用と低压用蒸気だめを設けることを考えています。

4) 蒸気復水器

タービンの余剰高压蒸気や低压排気を復水するためのものです。冷却方式は空冷式とすることを考えています。なお、施設外部に面する装置であるため、十分な騒音対策が必要となります。冷

却ファン駆動部、冷却ファン、ダクトサイレンサ等の装置は、騒音、振動、低周波振動等の発生する機器・装置について、低騒音・低振動型とし、ショートサーキットを生じない構造と考えます。

(5) 排ガス処理設備

排ガス処理設備は、燃焼によって発生する高温ガス中に含まれるばいじん、硫黄酸化物、塩化水素、窒素酸化物、ダイオキシン類、水銀、及びその他有害物質を、公害防止基準値まで除去するために必要な除去設備、ろ過式集じん器等で構成することを考えています。なお除去設備は、費用対効果を考慮し、反応生成物を乾燥状態で回収する「乾式法」を考えています。

1) 減温塔（必要に応じて）

燃焼ガスを所定のろ過式集じん器入口温度まで冷却するためのものです。湿潤したばいじんの付着や内部に付着したばいじんが水滴を吸収して生じる、本体の酸性腐食及び低温腐食対策を施すものとするのを考えています。また、ケーシングは耐熱・耐腐食性に優れたものとし、耐酸腐食鋼相当以上とするのを考えています。

2) 塩化水素及び硫黄酸化物除去設備

ろ過式集じん器入口ダクトに粉末アルカリ剤（消石灰等）の薬剤を吹き込み、排ガス中の塩化水素、硫黄酸化物等の酸性物質と反応させ、反応生成物はろ過式集じん器で除去することを考えています。また、そのための薬剤サイロ（基準ごみ2炉運転時の使用量7日分以上の容量）等の設備を考えています。

3) ダイオキシン類及び水銀除去設備

ろ過式集じん器入口ダクトに粉末活性炭を吹き込み、排ガス中のダイオキシン類及び水銀濃度低減化し、ろ過式集じん器で除去することを考えています。また、そのための薬剤サイロ（基準ごみ2炉運転時の使用量7日分以上の容量）等の設備を考えています。

4) ろ過式集じん器

ろ過式集じん器本体は、低温腐食等に耐え得る耐食性を有した構造及び材質とするのを考えています。

5) 窒素酸化物除去設備

窒素酸化物は、燃焼制御により炉内での発生を抑制することが基本とされていますが、発生した窒素酸化物は除去設備により除去することを考えています。窒素酸化物除去設備は、窒素酸化物に係る環境保全目標を遵守することができるよう、以下に挙げるものから適切な装置を選択することを考えています。

① 無触媒脱硝装置（必要に応じて）

無触媒脱硝は、アンモニアを炉内に噴霧して窒素酸化物を選択還元する方法です。炉内にアンモニア水を噴霧するためのタンクやポンプ等により構成され、設備構成が簡単で設置も容易なため簡易脱硝法として広く採用されています。本方法を選択する場合は、後段でろ布損傷等の原因となる塩化アンモニウムや亜硫酸アンモニウムなどを生成しないよう、アンモニア噴霧量が多くなりすぎないように留意する必要があると考えています。

② 排ガス再循環装置（必要に応じて）

排ガス再循環は、集じん器出口の排ガスの一部を炉内に供給する方法です。これにより炉温がおさえられるとともに燃焼空気中の酸素分圧が低下することによって燃焼を抑制し、窒素酸化物発生量を低減させる「燃焼制御法」の一種です。本方法を選択する場合は、排ガス再

循環ラインで腐食のないよう適切な材質を選択する必要があると考えています。

③ 脱硝反応塔（必要に応じて）

窒素酸化物除去効率の高い性能が期待でき、ダイオキシン類の酸化分解も可能である「触媒脱硝法」によるものです。本方式を選択する場合は、発電効率の向上のため、排ガス温度が低温でも高い除去効率を維持する低温脱硝触媒設備を採用することを考えています。触媒設備の入口前において排ガスの再加熱を行う必要がある場合は、蒸気式ガス再加熱器を設置することを考えています。

(6) 余熱利用設備

本施設での余熱利用（プラント機械設備での余熱利用は除く）は発電を基本とし、施設内電力利用のうえ、余剰電力は売電することを考えています。なお、現行の環境省交付金メニューのうち、エネルギー回収型廃棄物処理施設の要件を満たすものとし、エネルギー回収率 19.0%以上を考えています。

余熱利用設備は、廃熱ボイラーにより発生した蒸気エネルギーを回収し電力に変換する蒸気タービン及び蒸気タービン発電機、その他の温水利用設備で構成することを考えています。

1) 蒸気タービン

形式は、蒸気タービンの途中から蒸気を一部抽出し、これを廃熱ボイラーへ供給する給水の予熱等に利用する「抽気復水式」とすることを考えています。なお、振動対策として蒸気タービンは独立基礎に設置するものとし、また必要に応じて部屋の吸音工事等を施すことを考えています。

2) 蒸気タービン発電機

蒸気タービンにより駆動され、電力会社の商用電源と並列運転するものです。

3) 温水利用設備

蒸気タービンからの排気が持つ余熱等、発電を最大限行った上で余る熱については、温水利用を行う等の活用方法を検討します。

(7) 通風設備

通風設備は、ごみを燃焼するために必要な空気を燃焼装置に送入する押込送風機、燃焼用空気を加熱する空気予熱器、燃焼した排ガスを排出する誘引通風機、燃焼ガスを大気に放出するための煙突、排ガスを燃焼設備から煙突まで導くための排ガスダクト（煙道）等で構成することを考えています。

なお、振動対策として誘引通風機は独立基礎に設置し、かつ専用室内に納めることとし、専用室内は吸音工事を施すことを考えています。

(8) 灰出し設備

灰出設備は、主灰と飛灰を分けて処理・貯留・搬出できる設備とすることを考えています。燃焼設備で完全に焼却した主灰の消火と冷却を行うための灰押出装置（灰冷却装置）、排ガス処理設備や燃焼ガス冷却設備から排出される飛灰を安定化处理する飛灰処理設備、灰を一時貯留するための灰ピット（主灰ピット及び飛灰処理物ピット）や灰クレーン、各設備間で主灰や飛灰を円滑かつ適正に移送する灰出コンベヤ等で構成することを考えています。

作業環境、機器の損傷を考慮して、焼却炉から灰ピットまでの灰搬出ルートについては極力簡素

化を図るように、灰ピットの配置、搬出装置を計画する必要があると考えています

1) 灰押出装置（灰冷却設備）

燃焼設備で完全に焼却した主灰を消火し、冷却を行うためのものです。形式は「半湿式」とすることを考えています。灰中に含まれる金属分と水の反応により水素ガスが発生し、爆発を起こさないよう、防爆対策を施すことを考えています。

2) 飛灰処理設備

集じん器で捕集したばいじんと、排ガス冷却設備、減温塔の落じん灰及び空気予熱器等で捕集したダストを薬剤により適切に安定化处理するものです。飛灰貯留槽（最大発生時の 3 日分以上の容量）、飛灰定量供給装置、混練機、薬剤添加装置（薬剤タンクは基準ごみ 2 炉運転時の使用量 7 日分以上の容量）等で構成することを考えています。

3) 灰ピット

灰ピットは、主灰と飛灰処理物を分けて貯留できる構造とすることを考えています。基準ごみ時に発生する焼却灰の単位体積重量において施設規模の 7 日分以上の貯留が可能な容量を確保することを考えています。（灰分散機下を上限として容量を設定することを考えています。）

灰ピットは地下水の漏水を考慮し、水密コンクリートを使用した鉄筋コンクリート造とし、ピット壁への灰クレーンバケットの衝突に対しても十分考慮した耐圧性の強い構造とすることを考えています。ピットの底部には、灰の汚水を容易に排水できるように一定の勾配をつけて、汚水を灰ピット汚水槽に導くようにすることを考えています。

なお、灰ピット内を常に負圧に保つとともに、灰ピット内粉じんや臭気が灰ピット周辺に漏洩しない気密構造とすることを考えています。

4) 灰クレーン

灰ピットに貯留された主灰及び飛灰処理物をダンプへ積み込むためのものです。計量装置は「ロードセル式」とし、2 基設置（交互運転）することを考えています。なお、灰搬出場には 10t ダンプが進入できるよう配慮することを考えています。灰クレーンバケット 2 基を収納でき、整備できるスペースを設けることを考えています。

(9) 排水処理設備

排水処理設備は、場内から発生する汚濁排水を処理するものであり、ごみピット汚水はろ過した上で炉内に噴霧することを考えています。プラント系排水（有機系、無機系）の排水は一定の処理を行った後、原則として放流し、一部再利用することを考えています。（ただし、下水道が整備されている場合は、排水は下水道排除基準に適合するよう処理した後、下水道に放流することを考えています。）

(10) 換気・除じん・脱臭等に必要な設備

プラットホーム及びごみピット、灰ピットを負圧に保ち、臭気や粉じんを外部に漏洩させないようにするために、必要な換気設備を設けることを考えています。なお、ごみピット及び灰ピット内の空気は、運転時は燃焼用空気として用いる。全炉停止時には脱臭装置及び除じん装置を通し、屋外に排出することを考えています。

また、炉室内を負圧に保ち、かつ機器の放熱を効率的に外部に排出するために必要な換気設備を設けることを考えています。

(11) 電気・ガス・水道等の設備

電気設備は、エネルギー回収推進施設棟及びマテリアルリサイクル推進施設棟、計量棟等の受電設備を含むもので、本施設の運転に必要なすべての電気設備とし、受変電設備、電力監視設備、非常用電源設備等で構成することを考えています。なお、非常用電源設備は、受電系統の事故や災害等による給電が断たれた緊急時においても、安全に炉を停止するとともに、非常用電源設備の電力を用いて施設の起動（冷間停止状態から定格運転まで）が可能となるよう、必要容量を有するものとするを考えています。

ガス設備について、管理諸室でガス機器を使用する場合は LPG または都市ガスとすることを考えています。

給水設備について、本施設では上水を使用することを考えています。ただし、地下水の利用が可能な場合は、地下水を使用することを考えています。

(12) その他の設備

計装設備として、エネルギー回収推進施設の運転に必要な自動制御設備、遠方監視、遠隔操作装置及びこれらに関係する計器（指示、記録、積算、警報等）、操作機器、ITV、計装盤、配管、配線等の一切を考えています。また、公害防止監視装置、データ処理装置も含みます。

また雑設備として、雑用空気圧縮機や清掃用煤吹装置、真空掃除装置、炉内清掃時用ろ過式集じん器、床洗浄装置、環境学習設備等を考えています。

第3項 機器配置に係る留意事項

機器の配置にあたっては、日常の運転保守管理が容易に可能であるとともに、機器更新時の機材搬出入動線を考慮し、機器の取替・補修が容易となるよう計画することを考えています。

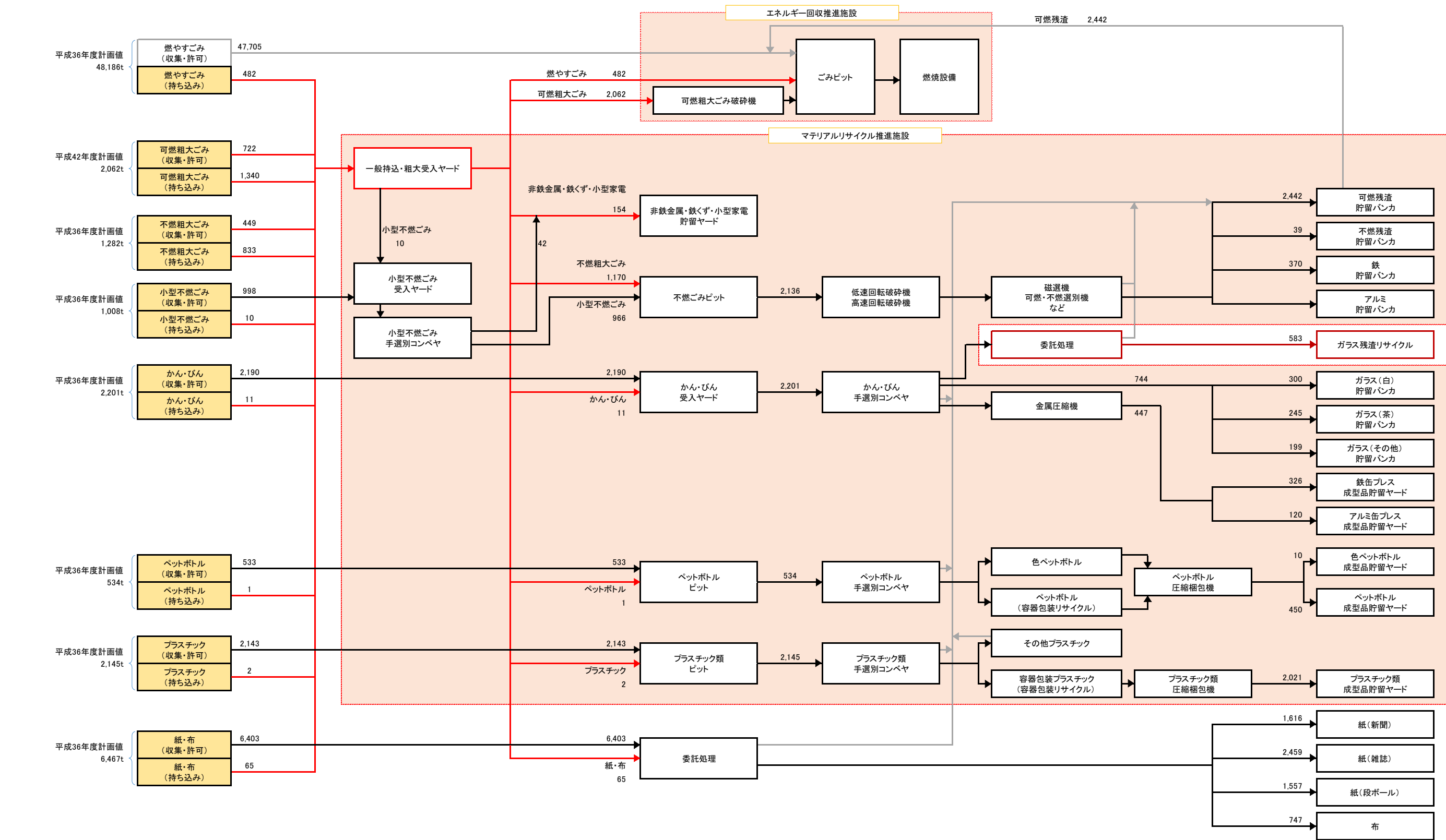
また、防音対策のため、騒音が発生する機械設備は必要に応じて防音構造の室内に収納し、騒音が外部に洩れないようにするとともに、敷地境界線から出来る限り遠くに配置するよう計画することを考えています。振動が発生する機械設備は、振動の伝播を防止するため独立基礎、防振装置を設ける等の対策を施すことを考えています。

第2節 マテリアルリサイクル推進施設の処理フロー及び主要設備の方式等の検討

本項ではマテリアルリサイクル推進施設の処理フローを検討するとともに、主要設備の方式等を検討します。

第1項 処理フロー

マテリアルリサイクル推進施設の処理フローは以下のものを考えています。 ※各数値は計画処理量（t/年）です。可燃粗大ごみのみ平成 42 年度計画値、その他は全て平成 36 年度計画値です。



第2項 主要設備計画

(1) 受入・供給設備

受入・供給設備は、搬入されるごみ量、搬出される焼却残渣量等を計量する計量機、ごみ収集車がごみピットにごみを投入するために設けられるプラットホーム、ごみを一時貯えて収集量と処理量を調整する受入ヤード、貯留ヤード及びごみピット、及びごみピットからごみをホッパに投入するごみクレーン等で構成することを考えています。

1) 計量機

エネルギー回収推進施設と共有することを考えています。

2) プラットホーム

プラットホームは、ごみ収集・運搬車両からごみピットへの投入作業が容易かつ安全に行え、渋滞等をできる限り生じないように十分なスペースを確保することを考えています。なお、プラットホームは2階(GL+7.5m程度)とし、スロープにより搬入する計画とすることを考えています。ただし、プラットホーム下部については、受入ヤード及び貯留ヤード等に利用することを考えています。

運搬車両の出入口には、車両を検知して自動で開閉する鋼製・両引き式のプラットホーム出入口扉を設け、ごみ収集車が自動扉から進入後、完全に扉が閉じられ、プラットホーム内の臭気が屋外に漏洩しないものとするのを考えています。また、エアカーテンを設ける等、臭気を極力遮断できるようにすることを考えています。

清掃のため全域を水洗い可能なよう散水栓を設け、排水溝はごみ投入位置における搬入車両の前端部よりやや中央寄りに設けるのを考えています。また排水溝は清掃が容易な構造とすることを考えています。

また、省エネルギーのため、自然光を十分に採り入れる構造とすることを考えています。

3) 一般持込・粗大受入ヤード

一般持込分（燃やすごみ、可燃粗大ごみ、不燃粗大ごみ、小型不燃ごみ、かん・びん、ペットボトル、プラスチック類、紙・布等）及び収集・許可分（可燃粗大ごみ、不燃粗大ごみ）の受け入れを行うためのヤードを設けるのを考えています。また、犬・猫等動物一時保管用冷凍庫を設けるのを考えています。なお、受入ヤードへの搬入は、持ち込みで来られる市民や事業者の方（徒歩や自転車等で来られる可能性もあり）が主であることから、安全のため、収集車両や許可業者の車両（小型不燃ごみ、かん・びん、ペットボトル、プラスチック類）の動線とは分離することを考えています。

可燃粗大ごみ及び不燃粗大ごみについては、受入ヤードにて選別を行うため、選別作業に必要なスペースを確保することを考えています。（選別後、可燃粗大ごみについてはエネルギー回収推進施設に運搬し、不燃粗大ごみについては不燃ごみピットに投入することを考えています。）

4) 小型不燃ごみ受入ヤード

収集・許可分の小型不燃ごみの受け入れ、及び一般持込・粗大受入ヤードにて受け入れた一般持込分の小型不燃ごみの貯留を行うためのヤードを設けるのを考えています。小型不燃ごみは、本ヤードから手選別コンベヤを経て、不燃ごみピットに投入することを考えています。

5) かん・びん受入ヤード

収集・許可分のかん・びんの受け入れ、及び一般持込・粗大受入ヤードにて受け入れた一般持込分のかん・びんの貯留を行うためのヤードを設けるのを考えています。

6) 非鉄金属・鉄くず・小型家電貯留ヤード

各種手選別ラインから取り出した有価物（小型家電製品、銅、鉛、真鍮、鉄、アルミ等）や処理困難物を貯留するヤードを設けることを考えています。本ヤードには、マットレス等の解体作業スペース、及び解体後のスプリング等の貯留スペースを含むことを考えています。

7) ごみピット（不燃ごみ、ペットボトル、プラスチック類）

ごみピットは、不燃ごみピット（小型不燃ごみと不燃粗大ごみ共通）、ペットボトルピット、プラスチック類ピットの3種類のピットを設けることを考えています。それぞれ容量は、施設規模の2日分以上の貯留が可能な容量を確保することを考えています。（ピット容量は、投入ホッパの下部から水平線以下を有効容量として算定することを考えています。）

ごみピットは地下水の漏水を考慮し、水密コンクリートを使用した鉄筋コンクリート造とし、ピット壁へのごみクレーンバケットの衝突、ごみの積上げに対しても十分考慮した耐圧性の強い構造とすることを考えています。ピットの底部には、ごみの汚水を容易に排水できるように一定の勾配をつけて、汚水をごみピット排水貯留槽に導くようにすることを考えています。

ごみピット内は、貯留ごみが原因となり火災が発生することがあるため、火災対策として、ごみピット火災自動検知・消火装置を設けることを考えています。

6) ごみクレーン（不燃ごみ、ペットボトル、プラスチック類）

ごみピットに貯留した不燃ごみ、ペットボトル、プラスチック類をごみ投入ホッパへ供給するとともに、ごみピット内のごみを均し整理、攪拌、積上げを行うために設置することを考えています。形式は「バケット付天井走行クレーン」、計量装置は「ロードセル式」とし、1基設置（バケットは予備含む2基）することを考えています。クレーン走行ガーターは、揺れ・ひずみが発生しない構造とすることを考えています。

(2) 破碎設備

小型不燃ごみ、不燃粗大ごみを連続的に破碎するための装置であり、受入ホッパ、供給コンベヤ、及び破碎機によって構成することを考えています。

特に低速回転式破碎機、及び高速回転式破碎機は、爆発・火災等の恐れがある可燃性ガスが内部に滞留しない構造とし、ガス検知器を設け、中央操作室に警報できるものとすることを考えています。また、爆発・火災対策及び騒音・振動対策上、破碎機設備室に収納するものとし、破碎機設備室扉は内開きとし、「閉」時でなければ破碎機が運転できないよう、ドアロック機構を設ける等安全対策を施すことを考えています。爆発により火災が発生した場合には、破碎機内を自動消火散水することができる設備を設けることを考えています。

1) 低速回転式破碎機

粗破碎として使用されることが多く一般的な「2軸回転せん断式」とすることを考えています。なお、破碎刃は耐久性の高い材質とするとともに、交換が容易なものとすることを考えています。

2) 高速回転式破碎機

「縦型回転式」または「横型回転式」のいずれかとすることを考えています。なお、破碎刃は耐久性の高い材質とするとともに、交換が容易なものとすることを考えています。破碎による騒音・振動が装置周辺に伝播しないようにするため、独立基礎に設置することを考えています。

(3) 破袋設備

手選別コンベヤまでの搬送コンベヤの途中に設置し、収集用のごみ袋と中身を容易に選別できるようにするための設備を設けることを考えています。小型不燃ごみ、かん・びん、ペットボトル、プラスチック類の処理ラインにそれぞれ設置することを考えています。「加圧刃式」、「ドラム式」、「回転刃式」、「せん断式」等がありますが、処理対象物に合わせて適切な方式を選定することを考えています。プラスチック類、小型不燃ごみの破袋設備では、破袋後、手選別によりごみ袋を取り除く必要がありますが、かん・びん、ペットボトルの破袋設備では、破袋後、自動でごみ袋が取り除かれる方式とすることを考えています。

(4) 選別設備

可燃粗大ごみ及び不燃粗大ごみは、受入ヤードにて人力にて選別を行うことを考えています。小型不燃ごみ(破砕前)、かん・びん、プラスチック類、ペットボトルでは、手選別コンベヤを設け、人力により選別を行なうことを考えています。紙・布は、新ごみ処理施設では持ち込み分のみとなり少量であるため、受入ヤードにて人力により選別を行なうことを考えています。

破砕処理ライン(小型不燃ごみ、不燃粗大ごみ)では、磁選機、可燃・不燃選別機(風力選別、粒度選別)等の組み合わせにより、最適な選別方式を計画することを考えています。また、必要に応じて、アルミ選別機の採用も検討します。

(5) 圧縮設備・梱包設備

プラスチック類は、「プラスチック類圧縮梱包機」にて圧縮、及び結束用バンド・結束フィルム等により梱包することを考えています。

ペットボトルは、「ペットボトル圧縮梱包機」にて圧縮、及び結束バンド等により梱包することを考えています。

空き缶は、「金属圧縮機」にて圧縮することを考えています。なお、アルミ缶圧縮用の圧縮機とスチール缶圧縮用の圧縮機は別に設置することを基本とすることを考えていますが、搬入量や機器容量に応じて、兼用することも検討します。

(6) 搬送設備

破砕処理ライン(小型不燃ごみ、不燃粗大ごみ)及びかん・びん、ペットボトル、プラスチック類の各処理ラインの受入・供給設備から貯留設備までの間は、搬送コンベヤ及び各処理設備投入ホップ等で接続することを考えています。

特に破砕処理ラインの搬送コンベヤ上においては、火災が発生しやすいため、随所に火災検知機及び散水設備等を設置し、万全の対策を行なうことを考えています。また、コンベヤ防じんカバーは分割して容易に着脱できる構造とするなど、出火時の消火活動が円滑に行なわれるよう配慮した設計とすることを考えています。

(7) 貯留・搬出設備

紙・布、かん、ペットボトル、プラスチック類の成型品は、それぞれ「ヤード貯留方式」とすることを考えています。びんを色別に選別した後のカレットは、「バンカ貯留方式(白、茶、その他)」とすることを考えています。破砕処理ライン(小型不燃ごみ、不燃粗大ごみ)から排出される、鉄、アルミ、可燃物、不燃物は、それぞれ「バンカ貯留方式」とすることを考えています。

(8) 換気・除じん・脱臭等に必要な設備

臭気や粉じんを外部に漏洩させないようにするために、各受入ホッパ、各搬送コンベヤ、各コンベヤ乗継部、各選別装置、その他粉じん発生箇所の粉じんに吸引設備を設ける。吸引した粉じんは、サイクロンやバグフィルタにより集じんした後、破碎可燃物の貯留設備に搬送することを考えています。

また、各受入ホッパ、手選別室、各ヤード、その他必要な箇所の室内空気は吸引し、脱臭装置を通し、屋外に排出することを考えています。

(9) 排水処理設備

マテリアルリサイクル推進施設のプラント排水は、エネルギー回収推進施設に送り、処理することを考えています。

(10) 電気・ガス・水道等の設備

電気設備は、エネルギー回収推進施設棟からの受電設備を含み、マテリアルリサイクル推進施設の運転に必要なすべての電気設備とすることを考えています。

ガス設備について、プラントではガスは使用しませんが、管理諸室でガス機器を使用する場合はLPGまたは都市ガスとすることを考えています。

給水設備について、本施設では上水を使用することを考えています。ただし、地下水の利用が可能な場合は、地下水を使用することを考えています。

(11) その他の設備

計装設備としてマテリアルリサイクル推進施設の運転に必要な自動制御設備、遠方監視、遠隔操作装置及びこれらに関係する計器（指示、記録、積算、警報等）、操作機器、ITV、計装盤、データ処理装置、配管、配線等の一切を考えています。

また雑設備として、雑用空気圧縮機や清掃用装置（可搬式掃除機、床洗浄装置等）、環境学習設備等を考えています。

第3項 機器配置に係る留意事項

機器の配置にあたっては、日常の運転保守管理が容易に可能であるとともに、機器更新時の機材搬出入動線を考慮し、機器の取替・補修が容易となるよう計画することを考えています。

また、防音対策のため、騒音が発生する機械設備は必要に応じて防音構造の室内に収納し、騒音が外部に洩れないようにするとともに、敷地境界線から出来る限り遠くに配置するよう計画することを考えています。振動が発生する機械設備は、振動の伝播を防止するため独立基礎、防振装置を設ける等の対策を施すことを考えています。

第3節 施設の建築に関する基本計画

(1) 動線計画

安全性確保のため、見学者や持ち込みの一般車両動線及び歩行動線は、原則としてごみ搬入車、搬出車等の車両動線とは分離することを考えています。

(2) 意匠計画

周辺の景観と調和した外観・意匠デザインとするものとし、エネルギー回収推進施設棟、マテリアルリサイクル推進施設棟、計量棟などの建物は、外観・意匠の統一を図ります。煙突は建物と一体構造とし、煙突高さは排ガスの拡散を考慮し適切な高さで計画することを考えています。なお、近隣に住居がある場合、敷地内での煙突の位置が住居側から出来る限り遠い位置になるよう配置することを考えています。

敷地周辺全体に緑地帯を十分に配置し、施設全体が周辺の地域環境に調和し、清潔なイメージと周辺の景観を損なわない潤いとゆとりある施設とすることを考えています。具体的には、搬入路(スロープ)をはじめ、ごみ処理に関する設備は、建屋内に収納するなど外部から見えにくいデザインとすることを考えています。また、建物の側面に出来る限り凹凸が出ないようにする、連窓を効果的に取り入れるなど圧迫感を軽減するデザインとすることを考えています。

建物内には、管理事務所及び会議室、見学者説明室、従事者食堂、浴室、控室等を設けることを考えています。また、施設整備基本方針に掲げたように、災害時のエネルギー供給や避難所等の機能の導入についても検討し、災害対応を考慮した施設とすることを考えています。

(3) 構造計画及び耐震計画

施設整備基本方針に掲げたように、耐久性を備え、災害時にも継続して処理を行うことができる施設とすることを考えています。

機器基礎は鉄筋コンクリート造を原則とすることを考えています。構造計算は、新耐震設計の趣旨に則り設計し、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」によることとすることを考えています。(建築構造体はⅡ類(重要度係数1.25)、建築非構造部はA類、建築設備は乙類とすることを考えています。)設備の耐震については、建築設備は「建築設備耐震設計・施工指針」、ボイラー等のプラント特有の設備は「火力発電所の耐震設計規程」によるものとするのを考えています。また、破碎機等の大型機器の設計水平震度は、 $k=0.3$ とすることを考えています。

(4) 見学者説明用設備

施設整備基本方針に掲げたように、環境学習や理科学習の要となる機能の導入を検討することを考えています。見学者動線は、プラントエリアの動線と完全に分離し、見学者がプラントの主要機器を快適で安全に見学できる設備・配置とすることを考えています。

なお、見学者動線がごみ処理工程に沿うようプラント配置計画に留意するとともに、見学者窓からの視界によりプラントの仕組みが理解しやすいようにすることを考えています。見学先は、エネルギー回収推進施設では、プラットホーム、ごみピット、焼却炉室、中央制御室、タービン発電機室及び煙突等とすることを考えています。マテリアルリサイクル推進施設では、プラットホーム、受入ヤード、ごみピット、各種処理ライン、資源物貯留ヤード、中央制御室等とすることを考えています。

見学場所には、モニタ等を設置し、わかりやすい説明が録音音声等で行えるようにすることを考えています。

見学者通路は段差を少なくし、エレベータ等を配置し、高齢者や障がい者でも安全で容易に見学できるようにすることを考えています。やむを得ず段差が生じる場合は、別途スロープ等を設けることを考えています。

見学者・来訪者が利用する場所については、悪臭等による不快感を与えないように臭気対策を徹底することを考えています。また、見学者通路に面する窓は汚れや埃が付きにくく、かつ清掃が容易なように、また、プラント内も清潔に保つよう計画することを考えています。

(5) 創エネルギー・省エネルギー

施設整備基本方針に掲げたように、自然エネルギーを有効利用した創エネルギーシステムを検討します。また、省エネルギーのため、省エネルギー効果が高い機器として、高効率電動機、インバータ、LED、エコケーブル、人感センサー等を使用することを考えています。外壁に面する部屋の壁等を含め、断熱材等を適切に採用し、空調等における省エネルギー化を図れることを考えています。

(6) 将来の設備更新のための対策等

大型機器の整備・補修のため、それらの搬出口、搬出通路及び搬出機器を設けることを考えています。将来にわたっての修理はもとより、機器更新工事が容易かつ経済的、衛生的にできるように、資材置き場も考慮した計画とすることを考えています。